

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 第6回メディア委員会議事録

1 開催日時 平成29年2月27日（月）16時00分～18時00分

2 開催場所 虎ノ門オフィス9階 TOKYO

3 出席者

メディア委員（五十音順）

日枝委員長、石川副委員長、安藤委員、池田委員、石井委員、狐崎委員、五井委員、小牧委員、近藤委員、今野委員、齋藤委員、佐野委員、白川委員、関根委員、高橋委員、東実委員、夏野委員、樋口委員、檜原委員、藤丸委員、前川委員、丸山委員、三雲委員、宮嶋委員、村松委員、本橋委員、山田委員、結城委員、豊委員、佐塚氏（川嶋委員代理）、野村氏（小菅委員代理）、黒崎氏（小杉委員代理）、日高氏（柴田委員代理）、速水氏（福地委員代理）

臨時委員

羽生氏（内閣官房参事官）、小坂氏（東京都オリンピック・パラリンピック準備局総合調整部計画担当課長）

組織委員会事務局

武藤事務総長、坂上副事務総長、中村企画財務局長、藤澤広報局長、柳館広報局次長、小野スポーツパーソン、小林企画制作部長、松山セレモニー部長、杉尾プロトコール課長

4 議事次第

【報告】

- ・ 東京 2020 大会の準備状況

【議題】

- (1) 第1回ワーキンググループの開催概要について
- (2) アクション&レガシープラン 2017 及び東京 2020 参画プログラムの状況・今後の展開
- (3) 都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト
- (4) 開閉会式に向けた基本方針
- (5) 東京 2020 大会に向けた小中学生からのポスター募集結果について

5 配布資料（※は机上配布のみ）

- 資料1 メディア委員会名簿
- 資料2 東京2020大会の準備状況
- 資料3 第1回ワーキンググループの開催概要 ※
- 資料4 アクション&レガシープラン2017及び東京2020参画プログラムの状況・今後の展開
- 資料5 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」について
- 資料6 開閉会式に向けた基本方針について
- 資料7 東京2020大会に向けた小中学生からのポスター募集結果について

6 議事録

○日枝委員長

皆様、お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の第6回メディア委員会を開催いたします。

まず、小中学生から募集いたしましたポスターについてであります。昨年のリオ大会及び東京2020大会をテーマに、全国の小学校・中学校及び特別支援学校の小学部・中学部に在籍する児童・生徒の皆さんから、ポスターを募集させていただきましたところ、応募総数は昨年度の倍以上となる2万6,292点を頂戴いたしました。大変多くの作品をいただいたことを受けまして、当初は予定しておりませんでした。表彰等をいたしたいと考えております。この取組は、参画プログラムのうち、本委員会で議論を重ねている「オールジャパン・世界への発信」であることから、事務局と相談いたしまして、選考に協力することといたしました。委員の皆様におかれましては、優秀作品の最終選考に向けた投票をしていただきまして、誠にありがとうございます。3月下旬に表彰式を開催いたします。その場で、表彰作品と作者を発表する予定でございます。

本日のメディア委員会では、「アクション&レガシープラン2017及び東京2020参画プログラム」、「開閉会式に向けた基本方針」などについて、皆様に御議論いただきたいと思っております。さらに、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」という、国民の大会への参加の面からも、そして持続可能な社会の実現の面からも大変よい取組も議題の一つでございますので、ぜひ、これを盛り上げるためにどうすればよいか、皆様のアイデアをいただきたいと考えております。なお、本日の会議は公開とさせていただいております。次に、メディア委員の変更でございます。

資料1のメディア委員会名簿に記載のとおり、3名のメディア委員が人事異動などで変更になっております。

名簿記載順に1人ずつ呼びいたしますので、呼ばれました方は、その場でお立ちいただければと思っております。

株式会社TBSテレビ東京オリンピック・パラリンピック室長、安藤洋二様

産経新聞東京本社営業局開発一部長、石井ユミ様

一般社団法人日本雑誌協会日本雑誌記者会・写真記者会事務局長、山田英樹様
でございます。よろしく願いいたします。

新委員の皆様、今後ともよろしく御協力をお願いしたいと思います。

それから、本日は臨時委員として2名の方に来ていただいております。東京都オリンピック・パラリンピック準備局総合調整部計画担当課長、小坂委員、内閣官房オリンピック・パラリンピック事務局参事官、羽生委員でございます。

それでは、まず、東京2020大会の準備状況について、事務局から説明をお願いいたします。

○中村（事務局）

ありがとうございます。お手元資料2と書かれたものがございます。東京2020大会の準備状況についてという資料でございます。この資料では、昨年1年間、組織委員会としてどういう活動を行ってきたかという振り返りと、この2017年大きな動きとして、今、何を組織委員会として行っているかということを中心に御説明したいと思います。

まず、おめくりいただきまして、昨年1年間の主要なトピックスでございます。4月、大会エンブレムを決定いたしました。国民参画、公平、透明なプロセスということで、1万5,000くらいの応募から決定したものでございます。この格子模様のエンブレムは大分皆様の目にも親しんできたのかと思っております。

また、リオ大会前の7月でございます。こちらはアクション&レガシープラン2016、このメディア委員会でも御審議いただきましたけれども、2020年までにどういうアクションをしていくのか、そして、それを2020年以降のレガシーにどうつなげていくかという報告書を取りまとめ、公表いたしました。

また、リオ大会直前の8月3日のIOCの総会では、追加種目の最終決定が行われました。追加種目につきましては、基本的にIOCが独自に決定していたのですが、アジェンダ2020のもとで、より開催都市の意向を尊重し、開催都市の委員会の希望を聞こうということでござ

いまして、野球、ソフト、空手、サーフィン、スケートボード、そしてスポーツクライミング、この5種目を最終的にIOC総会で決定していただいたわけでございます。

続きまして、その翌日から始まったリオの2016大会でございますが、こちらは御案内のとおり、アスリートがまずもって大活躍をいたしまして、日本中が非常な盛り上がりを見せたところでございます。組織委員会が関わるところにつきましては、ここにあります東京2020のジャパンハウス、そして、フラッグハンドオーバーセレモニーを行ったところでございます。大会が終わりまして10月でございますが、オリンピック・パラリンピック合同のパレードを銀座、日本橋で行いました。ロンドンのときもパレードを行いまして非常に盛り上がりましたが、今回はオリンピック・パラリンピック合同で行いまして、沿道には80万人の方に集まっていただきました。やはりスポーツ、オリンピック・パラリンピックに対する期待の高さが窺えるものであったと考えております。

また、先ほど申し上げましたが、7月にまとめていただいたアクション&レガシープランのもとで、実際に参画していただく参画プログラムをスタートいたしました。できるだけ多くの方に大会に関わっていただくという趣旨でございますが、この件につきましても、後ほど御報告をさせていただきます。

11月、12月になりますと、会場変更すべきかという話と、大会の総額費用がどうかという、大会運営の前提条件のようなものにつきまして、IOC、国、東京都、組織委員会の4者で協議を開催し、12月20日に決着を見せたところでございますが、現在はそのもとで各県と情報共有等を進めているところでございます。

また、12月には、これまたもう一つの大きな参画の柱であるボランティアにつきまして戦略を策定いたしました。それらが2016年の主なトピックでございます。

2ページ目が、2016大会、リオの大会における組織委員会の取組といたしまして、ジャパンハウスを取り上げております。こちらは組織委員会、東京都、各省庁、JOC、JPC等と一緒にございまして、日本、東京のPRを行いました。全都道府県のPRブースを設けましたし、書道や着付けのような、日本の伝統文化を知っていただくブースも設けまして、日本の観光客の方々、現地ブラジルのリオの方々、そしてリオを訪れた外国の方々、非常に多く訪れていただきました。現地の報道機関にも非常に多く取り上げていただきまして、日本東京2020のPRにつながったのではないかと考えております。

3ページ目が、もう一つの取組でありましたフラッグハンドオーバーセレモニーでございます。こちらにも御記憶の方、多いかと思っておりますけれども、オリンピックの閉会式では、安

倍総理にマリオに扮して出ていただきまして、パラリンピックの閉会式では、障害を持たれた方々がステージ上に出ていただきまして、いろいろダンスなどを披露していただきました。おかげさまをもちまして、非常に高い評価を海外からも国内でもいただいたところでございます。また、小池知事にオリンピック・パラリンピックのフラッグを引き継いでいただきまして、東京に持ち帰っていただきました。現在、これは被災地を初め、全国ツアーを行っているところでございます。

4ページ目が、2017年、現在何を行っているかというトピックスを幾つか御紹介させていただきます。一つはマスコット、聖火リレー、開閉会式、こちらは後ほど皆様の御意見をいただきたいと思っております。

また、エポックメイキングになる取組だと期待しておりますけれども、皆様が持っている携帯電話や小型家電が、2020年の大会の選手の胸に輝くメダルにしようというプロジェクトを開始いたしまして、4月1日から本格スタートを予定しております。これにつきましても、後刻御説明をしたいと思っております。

また、先ほど申し上げましたボランティア戦略の具現化も、2017年の大きなテーマであると思っております。

5ページ以降は、簡単にそれぞれ1枚紙で説明したものでございますので、後で御覧いただきたいと思っておりますけれども、マスコット選考につきましては、1月にスタートいたしまして、このメディア委員会でも夏野委員に御参加していただきまして、既に4回、5回と重ねております。国民の参画を促すにはどうしたらいいのか。クオリティが高いマスコットを選ぶにはどうしたらいいのか。そして、マスコットですので、子どもたちの意見をどう取り入れたらいいのかといったところを、現在、意見集約をしているところでございます。

聖火リレーにつきましても、これは東京だけではなく、まさに全国で盛り上げる一つの象徴でございます。先週、検討委員会を立ち上げさせていただきまして、最終的にはルートどうするのか。ランナーをどうするのかというところが議論となろうかと思っておりますけれども、まずは聖火リレー自体をどういうコンセプトでやるのかという議論を開始いたしまして、下にありますとおり、今年の夏にIOCにコンセプトを提出したいと考えております。

7ページ目、8ページ目は、後ほど御報告を改めていたしますので割愛いたします。

最後、9ページ目でございますが、先ほど申し上げましたが、参画という意味では、参画プログラムと同じく重要な柱でありますボランティアにつきまして、昨年末に戦略という形でまとめました。そこにおきましては、東京都を初め関係自治体やスポンサー、それに

連携大学などの教育機関とどう連携していくのかという話と、多くの方にできるだけ参画していただきたいということで、障害を持たれている方や学生などにも、どのようにしてコントリビュートしていただくかという観点、また、応募条件、応募方法につきましても、これからブラッシュアップをしていきたいと思っていますし、開催都市である東京都とどのように共通の研修を実施していくのか。それがひいては、単に大会の運営を助けていただくだけではなくて、2020年大会に向けた盛り上がりであるとか、裾野拡大につなげていきたいということで、現在こういったボランティア戦略を踏まえまして、具体化を進めているところでございます。2018年の夏ごろの募集開始を目指しているところでございます。私からは以上でございます。

○日枝委員長

それでは、最初の議題であります第1回ワーキンググループの開催概要について、事務局から御説明を願います。

○小林（事務局）

事務局より御報告をさせていただきたいと思えます。メディア委員会の第1回のワーキンググループが1月12日に開催されました。その概要に関して御説明させていただきます。今回は第1回目ワーキンググループということで、そもそもワーキンググループを設立した趣旨について御説明をし、出席者の御紹介をいたしました。出席者につきましては、ワーキンググループはメディア委員の方に限らず、その会のテーマにふさわしい方を各社1名、自由参加でということなので、必ずしも全てということではありませんけれども、出ていただいて、組織委員会のメンバーと議論するという形になりました。

次に意見交換ですが、今回のテーマとしましては、まずは過去大会におけるエンゲージメント活動を学び、そこから東京大会に向けて、どんな示唆が得られるかということについて議論をいたしました。

流れとしましては、事務局より東京2020の取組状況について御説明をし、過去大会における取組については、メディア委員、今回は結城委員から、過去大会における事例紹介等を御報告いただき、その後、意見交換に入るという流れでございました。今回、出席者約20名いただきまして、メディア委員からの推薦の方、そして職員を交えて議論をさせていただきました。

続いて、ワーキンググループの設立趣旨についてですけれども、一つ目としましては、メディアのさまざまな知見がある方々に集まっていただいて、そこに職員も参加をして、

私どもが今抱えている課題を一緒に考えていただく場として設定をいたしました。これはあくまで自由参加としまして、委員の方に限らず、過去のオリンピック・パラリンピックの取材経験等を通して、そのときのテーマに知見をお持ちの方に御参加いただくという形をとらせていただきました。第1回目は、エンゲージメントというテーマでしたけれども、今後、毎回具体的なテーマを設定しながら、年に3回程度開催する予定でございます。

続きまして、2番目、東京2020の取組について報告しました。こちらは既に御報告したところに重なりますので、簡潔にいけますが、まずはアクション&レガシープラン2016を策定したこと。それと同時に、昨年10月からそれを具現化するものとして、東京2020参画プログラムを開始したことを御報告しました。1月時点で約2,400件、そのうち2,000件以上が教育プログラムですので、認証件数、実質的なプログラムとしては300件ぐらいということです。現状、多くが東京・関東圏における取組であり、組織委員会の課題として、いかに全国に広げていくかという、組織委員会として抱えている課題をお伝えしまして、それについて過去大会からの学び、そして東京に向けてどうしたらいいかということを経験していただくことにさせていただきました。

過去大会と人々の「参画」についてということで、まずは、議論の取っかかりとしまして、結城委員から、過去の大会において人々の参画というものがどういうものであったかという事例を御紹介いただきました。

まず、シドニー大会ですけれども、シドニーの場合は、アボリジニーの融和という大きなテーマを設定して、例えば、聖火リレーがアボリジニーの聖地であるエアーズロックからスタートしたり、文化オリンピアドもアボリジニーアートを活用したりと、そういったテーマで、一貫したものとして行っていたというお話をいただきました。

それから、ロンドン大会の事例ですけれども、ロンドン大会の場合は、人々の参画を大変に重視した大会であったという御報告のもと、何かプロジェクトをやってくださいということではなくて、実際に何がやりたいかというのを人々から追求する場として、このプログラムを位置づけた大会であったと。

二つ目ですが、自発的な行動を促すという面で、資金面とか、ステークホルダーと組織委員会を結びつける役割として、Nations and Regions Groupという組織が担い、イギリス全国を12の地域に分けて、各地に責任者を置いて、人々の参画を促していった。責任者の方がリーダーとなって、地域で人々の参画を促していったという事例がございました。

人々の「参画」に関して、過去大会からの学びとして、幾つかコメントがございまして、

大会の成功にみんなを巻き込んでいくということではなくて、人々が、自分が何かをそこから感じ取って、自分自身で周囲に変化を起こしていく。そういう気持ちになることが重要である。したがって、参加してくださいというだけでは、なかなか行動は変化しないので、何とか人々が自発的にそれに参加しようと思っただけのような仕組みが必要である。そのためにも、なぜ参画するのか、そしてそこでどんなことをするのかというふうに人々の背中を押すようなキーワードを打ち出して行って、いろいろなチャンネルで伝えていくことが必要であるというお話をいただきました。

これらを議論の手始めとしまして、意見交換に入りまして、意見交換で出た主なアイデアを御紹介していきたいと思います。

まず、参画の視点ということでは、一つ目として、大会を成功させようと呼びかけるよりも、この大会を皆さんが活用して、皆さん、つまり実際に参画プログラムをやる側の人たちのことですけれども、参画プログラムに取り組む人たちの活動をレベルアップしてください、うまく利用してくださいという視点が重要なのではないかという御意見。

二つ目としまして、参画プログラムにそもそも参加する意味が何なのかというのを明確にした上で、参画を呼び掛けるということが重要なのではないかという御意見がありました。

次に、人々の参画を触発するためという視点ですけれども、参画する人々に裁量を持っていただくということが、自発的な参画を促す上では重要なのではないか。例えば、聖火リレーの場合ですと、各県を回るという計画でいるということが発表されましたけれども、ある程度その県に裁量があるというような形でプログラムを組むのがいいのではないかと。

それから、四つ目はボランティアに関してですけれども、現状ボランティアは学生とか、あるいはリタイアした方々というのが主眼になっているとは思いますがけれども、昨今言われております働き方改革の一環として、企業ボランティアを募集することを考えていってはどうかというような御意見がありました。

また、大会と交わる入り口をつくっていくという工夫が必要であるという議論なんですけれども、自分の身近な生活圏の中に大会が入ってくるような工夫が必要なのではないかと。人々に、ここに来てくださいというよりは、こちらから出向いて行って大会をPRしていくということかと思えます。あるいは、オリンピックに何らかの形でも触れるのが大事ではないか。オリンピック、パラリンピアンと接する機会がその代表例かもしれませんけ

れども、小さなことでいいので、そういったきっかけ、入り口をたくさんつくっていく必要があるのではないかという御意見がありました。

あとオールジャパンの参画を促すためにという点で、ロンドンの場合、クリエイティブ・プログラマーという非常に地域をリードする人材を任命して、その人たちがプログラムを引っ張ったということがありましたけれども、そういったマネジメント力がある人材を参画の伝道者として抜擢していく必要があるのではないか。また、そういう伝道者というのは、地域を代弁できる人でなければいけない、あるいはインフルエンサーになれる人でなければいけない。そして、なかなか新しいものをつくるのは大変ですから、既にある活動を利用して、どういうふうにオリンピック・パラリンピックに人々を巻き込んでいくかという視点を持っている人がいいのではないのかなという話がありました。このほか、参画プログラムの伝道となる人材を、例えば公募してはどうかという御意見もありました。

続きまして、今後の取組についてですけれども、今回、エンゲージメントというテーマで幾つか視点が出てまいりましたので、より具体的に、ワーキンググループで議論をしていきたいと思っております。今後のテーマの切り口として三つほど、ここに設定しておりますが、参画プログラムの展開ということですが、まず、基本的に組織委員会は、参画プログラムの事務局をつくって、そちらで認証するというのが重要な仕事なわけですが、単に認証するだけではなくて、組織委員会と各地域のステークホルダーが一緒に取り組んでいく。そういう試みを今後考えていくべきではないかということ。

そして、ほかの方々が見て、そういうことをやってみようかと参考になるような、参画プログラムのグッドプラクティスをPRしていく。そういったことを考えていくべきではないか。あと各地で、参画プログラムをリードしていく人材を発掘、育成していく必要があるというような視点がございます。

続きまして、ボランティアに関しましては、働く世代も積極的にボランティアに参加できるような取組を推進して、真のボランティア文化の定着を目指していくべきではないか。

聖火リレーに関しましては、基本的には聖火リレーの検討委員会で検討してまいりますけれども、全国のいろいろな事情に詳しい有識者を含めた委員の皆様のアイデアをそこに取り入れながら進めていってはどうかと考えております。以上、ワーキンググループの概要の御報告を差し上げました。

○日枝委員長

ただいまの小林部長の第1回ワーキンググループの開催概要について、いろいろ貴重な

意見があると思いますが、さらにこれについて、皆さんから御意見をいただければと思います。結城さん、何かつけ加えたいということはございませんか。

○結城委員

ありがとうございます。先ほどまとめの中で、結局、参画を促すということは、大会の成功のためだけじゃないということを言われました。成功のためにはもちろんいいのですが、自分たちが参画をすることによって、我々が大事に日ごろから思っていること、やりたいと思っていること、何か既にNPOなどで活動をしていること、そういったことに新たな次元のレベル、ほかの国とつながれるよとか、オリンピック、パラリンピアンと何か一緒にタイアップしてできるよとか、地域を超えて、ほかのところと一緒にプロジェクトをやるよとか、夢が生まれるといいなと、その夢を後押しするためのインフルエンサー、いわゆる影響力、影響を与えて、知恵を出して、お金をどうしようと一緒に考えて、組織委員会をつなげる。そういう流れを持つ、リーダーシップみたいなマネジメントの能力があるような方が地域にいればいいなと。ロンドン等々で何が起こったかを見ておきますと、日本の皆様がこれからに向けて、自分から何かやってみようかということ、動きを始める契機になるのではないかという気がいたしました。

キーワードは本当に何でもいいのです。高齢者の皆様の体、健康寿命というのをキーワードにして、体を動かしましょう。祭りというものが、非常に各地域、特に被災地などの文化をあらわすものでもございますので、祭りをキーワードにしても、いろいろな形で日本らしさを加味しながら、活動を考えていければいいなと考えています。

○日枝委員長

この中に幾つかあったと思いますけれども、ボランティアというのはそれで終わるんじゃないで、ほかの国でもやっているようにその後もつなげていったらどうかという提案や、日本は今、働き方改革制度が大きな焦点になっており、そこと結びつけたらどうかという御意見もあるようですが、例えば、そういうことから、2020の取組で何か、こうしたらいんじゃないかという御意見があれば、おっしゃっていただければと思います。

○夏野委員

私もこのワーキンググループに参加していたのですが、結構ワーキンググループは盛り上がった覚えがあるので、要約にすると、非常に丁寧な優しい言葉で書いてあるのですが、もっと激しい話が実はありまして、例えば、ボランティアに関しても、任せると書いてあるのですが、日本のボランティアというのは、どうも非正規社員っぽい、事

務局の下で労働者的なイメージがあるので、もうちょっと権限も委譲して、自律的に、昔マクドナルドのバイトというのがありましたけれども、バイトがどんどん位が上がっていくと、ほかのバイトを指図するみたいな、そういうもっとちゃんと能力を生かしたことをしたらいいんじゃないかという議論をしていました。ですから、単にボランティアというのではなくて、むしろある程度の責任を持たせるということを考えていいんじゃないか。

それから、今、日枝委員長がおっしゃった働き方改革の中で位置づけるというのは、ぜひ政府に働きかけて、企業地了解をとらずにボランティアに応募してもらって、それが上場企業だったら、組織委員会から有給とは言わないまでも、ハンデがないような形で、その期間休めるような依頼文書を出すとか、今の働き方改革、まち・ひと・しごと改革に乗かって、ちょっと強めなアクションを起こしたらどうかという意見も出ていたことを補足させていただきます。

○日枝委員長

ほかにございませんか。皆さんの御意見が2020に活用されるものと思います。こうしたらいいんじゃないか、本当にアイデアで結構でございますから、積極的におっしゃっていただければと思います。

○佐野委員

私もこの委員会に参加しておりまして、激しいやりとりというか、それをやっておりますが、今かなり状況が変わってきたなという気がしています。というのは、今まであまり関心のなかった人たちがここに来て、いわゆる障害者スポーツ、あるいは障害者が動きやすくするためにどうしたらいいのかとか、そういったことを一生懸命考えられるようになってきたという気がしています。これはそれぞれの出来事に対する参画意識というのが高まってきたと、いいように解釈をしております。

と同時に、これは今、企業での取組が大変進んでいらっしゃいます。今、例えば、パラリンピックサポートセンターあたりが企業と組んで、いろいろなことを考えられています。企業は、やりたいことはやりたいんだけど、何かヒントが欲しいとか、知恵が欲しいということをおっしゃるんですね。それから、大学なんかもそうなんですけれども、そこにどういうヒントとか、何かヒントになるようなことをサジェスションできるかということの蓄積をどうつくっていくか。それをどこにまとめ、集約していくか。あるいはどこに聞けば何が出てくるのかという、そういう仕組みができないだろうかという思いをすごくしています。

例えば、組織委員会の中に何でも相談室みたいなこんなことをやれるかなということを知りたければ、こういう形でやったらどうでしょう的な話をする窓口みたいなものをつくってみるといのも一つアイデアかなという感じはしております。

○日枝委員長

ありがとうございました。ほかにございせんか。

また、御意見ありましたらお願いしたいと思ひます。それでは、次の議題でございします。アクション&レガシープラン2017及び東京2020参画プログラムの状況、今後の展開について、事務局から説明をお願いしたいと思ひます。

○小林（事務局）

資料4を御覧いただけますでしょうか。まず、1ページ目ですけれども、アクション&レガシープラン2017についてです。アクション&レガシープランは2016年の夏に発表いたしましたけれども、内容に関しましては、毎年新しいアクションが加わってくるということもございまして、毎年改訂をしていくというやり方をとっていきたくと思ひております。

2017年版につきましては6月から7月ごろ、専門委員会、もう一度このメディア委員会を開きまして、アクション&レガシープランの案に関して、皆様の御意見をいただくという場をつくりたいと思ひております。そういった場を経て、2017年の夏ごろに理事会にかけて、公表をしていくという大きなスケジュールでございします。

2ページ目、プログラムの枠組みでございしますが、こちらは既に御報告していることですが、大きく公認プログラムと応援プログラムという二つの枠組みを用意してございまして、分野としましては、こちらの8つの分野で、具体的なアクションを募っていくというやり方をしてございします。

めくっていただきまして、3ページ、現状ですけれども、10月から始めまして、学校認証の件数が2,291件ということで、学校単位で認証件数は2,000件を超えてございしますが、まずは参画プログラムの中でも公認プログラムから開始しているということもございまして、現在まだ347件で、これを来年度以降、どんどん増やしていきたいと計画してございします。

これまでの主なアクションの事例を4ページ目から御紹介をしていきたくと思ひます。

事例①、ふくしまからはじめよう。「地域のたから」民俗芸能継承事業ということで、昨年11月に福島市の白河市で行われました、ふるさとの祭りin白河という事業に組織委員会も参加しまして、パラリンピックのハンドオーバーで、パフォーマンスをやりましたダンサーの大前さんに参加していただきまして、この場でパフォーマンスを行っていただきま

した。そして、このプログラムそのものを認証する認証式をあわせて実施いたしました。

めくっていただきまして、事例②です。東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業ということで、宮城県で行った事業ですけれども、やはり地元からオリンピック、パラリンピアンが出る。そしてメダルをとるとというのが、地元にとっては大変盛り上がる大きなドライバーになると考えますけれども、宮城県としてもメダル獲得選手を出そう、そして多くのオリンピック、パラリンピアンを出そうという事業として、強化活動支援というのを実施した、その事業でございます。

三つ目が、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたシンポジウム、2020年に向けて日本全国みんなで盛り上がりましょうというタイトルの東京都と東京都議会で主催したシンポジウムでございます。こちらでは、各地方の自治体の方々、あるいは議員の方々をお招きして、参画プログラムとは一体どういうものかという内容の御説明をして、参画を呼び掛ける。そういった内容になっております。

それから、7ページ目、事例④ですが、こちらはパートナー企業の参画の事例ですけれども、ANAさんが、東京2020応援企画、機体デザインコンテストということで、機体のデザインを一般の方々から募集をしまして、その中から1作品を選び、実際に選ばれた機体が空を飛ぶという企画でございます。募集は、昨年11月30日までの間に786点集まりまして、その中から、これを世の中の方々にお示しをして、2月19日までの間、投票をいたしました。現在集計をしまして、4月1日に発表をする予定になっております。このようなパートナーの方々の活動も参画プログラムの非常に重要な位置を占めるものでございます。

8ページ目、今後の参画プログラムの展開予定ですが、まず、大きなところでいいますと、2017年7月に参画プログラムの対象を拡大しようということを考えております。それに向けて、認証をシステムで対応するために、ウェブシステム等も構築をしていくというスケジュールでございます。

めくっていただきまして、9ページ、10ページですが、参画プログラムの対象団体ですが、現状は8ページにありますように、公認プログラムは、政府、開催都市、スポンサー、JOC、JPC、会場、関連自治体、大会の放送権者、それに対して応援プログラムは、スポーツ関連の団体、文化関連の団体、経済関連の団体、あとは会場自治体以外の自治体等ですね。そういったところが対象になっていますが、このプログラムの件数を増やすために、応援プログラムの対象となる非営利団体を一気に7月ぐらい増やしていこうと考えております。目的は、できるだけ多くの方々にこのプログラムに参加していただくということでござい

す。

対象となる団体ですけれども、まずは公共関連でいいますと、市町村や国、自治体の外郭団体、地域関連では自治会や町内会、商店街、こちらも非常に問い合わせが多いところでございまして、商店街等も自治体を窓口にした形での申請を受け付けて、参画プログラムの対象になっていただこうと考えております。

スポーツ関連では国内競技団体、体育協会、学校関連では連携大学というところがございましたけれども、これをそれ以外の大学・大学院・短大、高専、専修・各種学校にまで広げていくと。経済関連では商工会議所、商工会、国際関連では国際機関、大使館、あとは公益法人等で公益財団法人、社団法人、認定NPO、社会福祉法人と、それから、その他で一般財団法人、社団法人、NPO、協同組合、任意団体、こちらからもいろいろと引き合いがございます。こちらも数が非常に多いので、対応に関して検討してまいりましたけれども、自治体等の公的団体による確認をいただいたところという条件をもって、認証の対象としていこうというようなことを計画しております。

最後のページですけれども、参画プログラムは、このように2020年に向けて、全国的に多くのプログラムを実施していただこうという考えですけれども、2020年には、その参画プログラムの集大成として、東京2020フェスティバルの実施を検討しております。こちらは、文化や芸術の分野を中心に、組織委員会が政府、東京都、全国の自治体、スポンサー、文化芸術団体などのステークホルダーと連携して、象徴的なプログラムを実施していきたいと考えております。

以上が、アクション&レガシープラン2017と参画プログラムの状況と今後の展開でございます。

○日枝委員長

ありがとうございました。今のアクション&レガシープラン2017及び東京2020参画プログラムについての御説明について、何か御意見ございますか。

○佐野委員

これは本当に適切なのかどうか分かりませんが、2019年にラグビーのワールドカップ、同じ年に熊本で女子のハンドボールの世界選手権、ビヨンド2020ということから考えれば、2021年の関西のワールドマスターズ、それらとの連携というか、それらのある意味ではオリンピック・パラリンピックがひっばっていくという部分があってもいいかなという気がします。

特にラグビーの場合、釜石、それからハンドボールは熊本、要するに被災地が開催地域になっています。その意味では、大会の復興という意識の中で、オリンピック・パラリンピックと連動した形でのイベントとか、あるいは共通したプログラムみたいなものを何か振興できないだろうかという思いがしています。そのあたりはいかがでしょう。

○小林（事務局）

ありがとうございます。こちらの計画にありますように、国内の競技団体とか関連団体も応援プログラムの対象となつていただくという方針になりましたので、どういった連携ができるかというのをぜひ検討していきたいと思います。

○日枝委員長

ほかにございませんでしょうか。

○宮嶋委員

確認をさせていただきたいのですが、2020大会組織委員会としては、この認定をするのが仕事であるということなんですけれども、それぞれこんなことをやりたい、あんなことをやりたいという人たちにとっては、お金がすごく必要なんだと思うんですね、付随してくる問題として。そのあたりは、前に伺ったときには、それは自分たちでやっていただくというか、次のことになりますというような話をされていたような記憶もあるのですけれども、どのようにお考えになっていらっしゃるのか、教えていただければと思います。

○小林（事務局）

事業費に関しましては、組織委員会が主催するイベントに関しては、一部、組織委員会として実施するものもございますけれども、基本的にこの参画プログラムそのものは、参画者が企画及びファイナンスを含めて担っていただくというのが基本的な考え方でございます。理想的には、組織委員会としてそういった支援もできればいいとは思っておりますけれども、現実的な問題としては、組織委員会の予算の中から支援をするというのは、非常に難しいというのが現状でございます。

○宮嶋委員

そうなりますと、認定をいただいた団体としてみれば、どこからかお金の提供を受けてやりたいという人たちが出てくるわけですね。そのときに、このオリンピックにスポンサーしているのと違う企業からお金をもらうということも出てくるのだろうと思うのですが、そのあたりに関しては、どうお考えになっていらっしゃるのでしょうか。

○小林（事務局）

そこも非常に難しいところなんですけれども、例えば、この10ページにありますように、経済関連の団体さんに御支援をいただくなど。オリンピック・パラリンピックのマーケティングのスキームがベースで、この大会運営ができるという部分がございますので、スポンサーの権利をコンフリクトがあることは、現実的にはできないということもありますので、企業として応援したいという場合には、経済関連の団体を通して応援をしていただくとか、そういったことが現実的なのかなと思います。

○宮嶋委員

具体的に言うと、経済団体の名前を使用して、スポンサーしていただくという表現ならば可能であるが、個々の企業の名前を前面に出すことはできないというような考え方でよろしいですか。

○小林（事務局）

そうですね。マーケティングのパートナー、あるいはライトホールディングの放送事業者以外の方が、このオリンピック・パラリンピックにひもづいて名前を出していくというのはできないというのが、このマーケティングの考え方ですね。

こちらは実際、今までもそういった問い合わせ、認証事務局に数多く寄せられていますけれども、現実的にスポンサーではない会社がスポンサーとして出ている場合には、お断りをしているというのが現状でございます。

○夏野委員

今の御質問に絡むんですけれども、だとすると、メリットは何ですかというのが、ちょっとわかりにくいと思うんですけれども、メリットは何を共有されているのですか。

○小林（事務局）

メリットとして、私どもがこの参画プログラムの事業者にお伝えしているのは、オリンピック・パラリンピックとつながっているイベントであるというようなところですね。具体的に言うと、使えるものは、応援プログラムのマークがそのシンボルになるのですけれども、大会の関連イベントであるとうたえるところ、そこがメリットになると考えております。

○夏野委員

そうすると、このプログラムというのは、9ページに、対象が団体とか協会とかになっていて、これを広げるのが10ページにある団体になっているんですけれども、現実的にいうと、イベント単位ということになりますよね。

○小林（事務局）

認証そのものは、認められた団体が行う事業単位で認証をしていくということになります。

○夏野委員

2017年とか2018年とかは、この団体がという仕切りでもいいと思うのですが、2020年になってくると、団体とは関係なく、例えば半年前になってきたら、東京でやるイベントだったら全部つながっていたいなというところも、こちら側から見ればあると思うのですね。そうなってくると、ある一定期間に行われるイベント単位での認証というのもあったほうが、盛り上がりという意味ではいいような気がするのですが、それはどうなのでしょう。

○小林（事務局）

イベント単位の認証と言いますと。

○夏野委員

例えば、2020年だと幕張メッセとかでやるイベントは、ほとんど埋まってしまっているんですね、オリンピックの前。その辺に行われる大きな大規模イベントとかがあると、そこには10万人単位で人が来るということになると、何かつながっていたほうが盛り上がりはあるだろうなど。ただ、それは2019年はまだ早いとか、それから、別にその団体を認証しているわけではなくて、そのイベントがある一定規模の影響力があるので、オリンピックとつながっているということ、例えばコーナーを一つつくってくれるというのがあれば、認証してあげるなんてことができるというのいいなと思ったのです。

○小林（事務局）

つながっていくべきという御意見、そのとおりだと思うのですが、その中で、やはりパートナー企業の権利を侵害するようなケースがそこに入っていると、やはりそれを認証するということはできないと、そういったところはあるかなと思います。

○夏野委員

難しいなと思っているのは、例えば、コンサートの協賛が、協賛企業じゃないところがついていたらだめということをおっしゃっていますよね。何かちょっともったいない感じが、せっかくロゴも変えて、割と幅広く応援をしてもらおうとしているというのとの両立がちょっと難しいかなと思いました。

○小林（事務局）

内部でももったいないという意見が、確かに同じような意見はあるんですけども、一方で大会スポンサー企業のマーケティング権利を保護する観点から、パートナー以外の企業の活動は制限されるというのは大原則となっておりますので、組織委員会の方針としては、そういうものであるというのが考え方でございます。

○結城委員

ちょっと定かでない段階で申し上げるのも申し訳ないのですが、ロンドンの場合も同じような問題が生じまして、Regions Groupの地域によっては、それを何とかうまく乗り越えて、スポンサー以外の企業でも、例えば、プロバイダーの形であるとか、その企業がずっとやっていた活動に関しては延長線上で何かを認めるとか、何かうまいことやったという記述を読んだことがあるんです。企業名を出す、もしくはコマーシャル的な、マーケティング的な目途で何かをやるのはNGだったのですが、何らかの格好で、商売とか、名前を出すということとかが目途ではない、本当にメセナの意味で、これまでやってきた地域貢献を続けたいだけですよというような場合に限って、何らかの格好で、ちょっと認めてきた部分があるやに聞いておりますので、その組織委員会としても非常に難しい部分だとは思いますが、そこは一律に、画一的にだめというのではなく、もう少し実情とケースバイケースを御覧になったほうがよろしいのかなと思いました。

それからもう一点、ちょっとつけ加えさせていただければ、この非営利団体等々がひもつけられて、ここに認められた公的団体による確認等を要件とするというのがございますが、これはよっぽどうまくおやりにならないと、アイデアが出てきたけれども、結局はぼしゃったよねというのばかりになりそうな気がいたします。自発的なものこそが地域の皆さんの、もしくは個々人の変化につながる、これらにつながるというのだったら、もうちょっとそのあたりも、こちらから逆にどういう要件で、ここだったら、このチャンネルでいえば大丈夫なんだよというようなところまできめ細かにアドバイスできるような、吸い上げられるような形をとっていかないと、非常にもったいないことにもなりかねないと思います。

○日枝委員長

事務局も大変難しいと思います。委員のおっしゃっているのは、気持ちとしては分かるので、解決ができるかわかりませんが、検討の余地はあると思いますね。やり方として、応援に誘導するとか、いろいろなことがあるのではないかと思いますけれども、事務局には頭に入れておいていただいて、前に進めたいと思います。

それでは、いろいろな御意見ありがとうございました。次に、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」について、御説明をお願いしたいと思います。

○杉尾（事務局）

お手元の資料の資料5、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」についてという資料に沿って御説明させていただきます。

まず、このプロジェクトは、東京大会、2020年にオリンピック・パラリンピックあわせて5,000個以上の入賞メダル、金銀銅のメダルを製造する必要があるのですけれども、その原材料として、自然にある鉱山から調達するのではなく、町中に眠っている不要の小型家電や携帯電話などから原材料を集めて、金属を抽出してメダルをつくらうというプロジェクトでございます。

いわゆる都市鉱山から収集するわけなんですけれども、地球上の資源が不足している中で、こういった都市鉱山を活用するという新たなプロジェクトでございます。

その過程で、私どもが今考えている目的が二つございまして、一つは、メダルの原材料として、小型家電や携帯電話を国民の一人一人の皆様から提供していただくことを通じて、東京2020大会に関心を持っていただく、及び参画していただくというエンゲージメントの側面。もう一つは、こういったリサイクルをいま一度喚起することによって、真の持続可能な社会を日本国内で実現するというサステナビリティの精神を大会後に残るレガシーとしてつくるという側面。この二つの目的をもって、今回のプロジェクトを進めようとしております。

東京2020大会をきっかけに、今ある資源をより循環させる社会にできればと考えておりまして、それがまさに東京2020大会のメダル製作プロセスに新たな価値を加えることになると考えております。

実は過去の大会でも、リサイクル素材を使ったケースが幾つかありました。バンクーバーやリオ大会では、リサイクルの由来の原材料を一部含んだ金属を使ったメダルが製作された経緯があります。ただ、今回、このメダルを製作するために、あえて携帯及び小型家電の回収及びリサイクルキャンペーンを行うというのは、この東京オリンピック・パラリンピック競技大会が初めてでございます。

その初めてのポイントとしましては、先ほどから申し上げておりますとおり、国民一人一人、全国の皆さんが参画していただく形でプロジェクトを行いたいということです。もう一つは、環境の面から、自然の鉱山からとることなく、全ての金属量を都市鉱山、町中に

ある使用済小型家電から賄いたいということ。もう一つは、これはちょっと技術的なんですけれども、特に金の調達については特殊な技術を使って、小型家電から得られた金、全てでリサイクル率100%のメダルをつくりたい、金メダルをつくりたいということ。この三つを進めていきたいと考えております。

この度、年末にかけて、私どもで外部有識者の皆様の御支援もいただきまして、広く公募を行いまして、こうしたプロジェクトを行う事業協力者を選定いたしました。その過程で、全国からの幅広い参画、いわば全国ネットワークを持っている事業者及び確実に原材料を供給し、品質の高い金属を精製してくれる技術を持っている会社、さらにいえば、低コストでの調達ができる会社を踏まえて、以下の2社を選定させていただきました。

まず、1社目は携帯電話の事業者ということで、NTTドコモさんを代表社とするグループ、NTTドコモさんは2001年以来、モバイル・リサイクル・ネットワークという枠組みを使って、もしくは廃棄物処理法上の広域認定制度というものを使って使用済み携帯電話を集めておられます。それで集めておられた携帯電話をもとに、金属を精製し調達していただくということなのです。

もう一つは、小型家電リサイクル法というものがあるんですけれども、そういった法に基づいて、全国の自治体と全国のリサイクル認定事業者、現在49、環境省に認められた事業者があるんですけれども、そのうちの33社がこのプロジェクトに参画しているんですけれども、そういった事業者の協力を得つつ、一般財団法人日本環境衛生センターという環境省傘下の外郭団体の取りまとめのもと、全国の自治体を通じて、小型家電、40品目を指定されているんですけれども、を回収し、金属を精錬・調達したいと考えております。

この2社を協力事業者の代表として、今後、メダルのプロジェクト、メダルの原材料を念頭に置いた小型家電の回収及び原材料の精製プロジェクトというのを行っていきたいと考えております。

このプロジェクトは、正式には4月から始める予定なんですけれども、参画していただいている東京都さんや環境省さんが先行事例として、回収イベントを既に実施されておまして、テレビで御覧になった方もおられるかと思っておりますけれども、非常にいい評判を得ております。こうした関係者の幅広い参画を得て、広く全国規模でうねりを起こしていきたいと考えております。

こうした私どものプロジェクトに関して、メダリスト及びアスリートの方がどう思っているかについて、最後、御紹介させていただきたいと思っております。御覧の3ページ、4ページ

がそれに当たるのですけれども、皆様、一様に好意的な評価をしていただいております、この3ページの上にある陸上競技のメダリストの方は、このプロジェクトがメダルをつくるというストーリーの一部になることで、国民の一人一人が持続可能性な将来について認識を高めて、貢献することができることはすばらしいのではないかとというような評価をいただいております。また、メディアについても、国内だけでなく、海外でも主要メディア、BBC、CNNなどの主要メディアを含めて、120以上で好意的に報道されております。

このプロジェクトがこの4月から始まりまして、1年半、もしくは2年近くかけてやっていく、息の長い取組ですので、関係者が一致結束して進めていきたいと考えております。

私からは以上です。

○日枝委員長

ありがとうございました。これについて、何か御意見ございませんでしょうか。私はこの案を聞きまして、なかなか素晴らしいアイデアだなと思います。これがいつごろ、全部集まってしまうのか。2019年で終わってしまうのか。それとも20年終わったら、せっかくこういう金を集めて何か使っていたのなら、それこそレガシーとして、何か使う方法を考えられないのかどうかということをお提案したいと私は思っています。

ほかに何かございますか。

○結城委員

とても素晴らしいアイデアだと存じます。二つほど、一つは最初のアシュトン・イートンさんという方のコメントにストーリーが生まれるという話でございました。ここをやはりもっともっとイメージ的に膨らませて、強調をしてあげることというのが、国内だけではなくて、国際的な社会に向けても非常に大事であると思います。そういうふうに使われる方はいないと思いますけれども、これは単にリサイクルして、クズからできたメダルというイメージが出てしまうと、それは全く逆効果になってしまう。そうじゃなくて、例えばですけれども、携帯というのは非常に大事な、それを差し上げる子どもたち、若者たちにとっては、心に近いところにある機器であって、でも、それをあげることによって、自分は何を思って託すのか。そういうあたりを、言葉はなくていいので、プロモートするような映像であるとか、ユーチューブで、そういったコメント、実際のコメントであるとか、なぜそういうことをやろうと思ったのか。そういう事例を重ねて発信すること、本当の意義を伝えようとする努力をもう少しされていच्छゃったほうが、素晴らしいアイデアだけに、いい効果を生むのではと思います。

それから、メダルが完成した暁には、それをある意味で、国民ともう一回つなげ直す、何らかの格好のシンボリックなもの、これをお考え出しになられると、非常にすばらしいと思います。

ちょっと事例はずれますけれども、バンクーバーのときはメダルのデザインが、たしかアスリート全員のメダルのデザインを合わせると裏の絵が、オリンピックのときは確かオルカで、パラリンピックのときはレイブンの先住民の絵が出てくるという、全てのメダルが合わさって初めて何かが見えてくるようなからくりであるとか、それを全国津々浦々いろいろな方が出してきた、その方たちと何らかの形でつなげる工夫であるとか、そのシンボリックなものをお考えになると、非常に成功する事例になるのではと思います。

○杉尾（事務局）

ありがとうございます。いただいた御示唆は、ぜひ取り入れていきたいと思っております。メダルの製造は2年間かかると言われております。この4月から回収を始めて、製造までに残された期間は1年から1年半なんですけれども、できればこの1年半の間に必要な原材料が集まるようにキャンペーンを強化していきたいと考えております。

まさに委員が御指摘になったストーリーについて、私たちも今、どういった形で夢というのですか、未来を見出せることができるかと。これをすることによって、サステナビリティという言葉で片づけるのではなくて、何が将来もたされるということについても、イメージや実感を持って体験できるようなことを考えていけたらと考えています。

メダルが完成した暁ということについても、まさにおっしゃるとおりで、こうして提供していただいたものを、どういう結末になったのか、どういった形でメダリストに渡されるかということをや一度何か考えなければいけないかと。ぼやっと考えていたのですが、今、御指摘をいただきまして、ちょっとみんなで議論をしていきたいと思いたし、また、御意見いただければありがたいと思います。

○夏野委員

事業協力者というのは、こちらからお金をお払いして、集めてもらうということですか。

○杉尾（事務局）

これは、直接的には原材料の調達になりますので、調達の契約になるのですが、普通の調達と違い、いろいろなプロモーションを行っていただくということで、こういうネーミングになっております。

○夏野委員

ドコモは、携帯以外は受け付けないのですか。そのことが多分全然伝わっていないし、今の今までそう思っていなかったもので、もし決まっていることがあるのだったら、今のうちから言わないと、このままやると、ドコモに持っていけば、それで回収してくれるんだろうなど、みんな思っちゃうので、既に危ない感じがするので、ぜひ気をつけてください。

○杉尾（事務局）

ありがとうございます。

○豊委員

ドコモショップの場合は、その場で携帯の基盤のところにパンチを入れてくれて、個人情報在那个場でとれなくして下さって、回収していますよね。自治体は回収ボックスがあつて、多分auとか、ドコモ以外の携帯や、パソコンも多分回収して下さるのだろうなと思つているんですけども、その回収して下さるときの個人情報の消去の保証が、回収ボックスだと非常に不安だなと思つているんですけども、そこはどういうふうにするかというのは、今後検討なさるのですか。

○杉尾（事務局）

まさにおっしゃるとおりで、この回収ボックスだけだと、そういった情報管理のものがちょっと不安になりますので、今、これは事業者はどういったことが可能かというのを検討させていただいております。

○日枝委員長

ほかにございませつか。いろいろ今出たような意見をまとめながら、うまく運用していただきたいと思つています。

次に、開閉会式に向けた基本方針に関して、説明をお願いしたいと思います。

○松山（事務局）

それでは、開閉会式の検討について、説明をさせていただきます。

まず、過去大会で行われました開閉会式の映像を御覧いただきたいと思つています。映像のほう、よろしくお願ひいたします。

（開閉会式 視聴）

それでは、資料6を御覧ください。東京2020として、今年の春から開閉会式に関する検討を本格的に開始いたします。検討の開始に先立ちまして、メディア委員会の皆様に御意見を頂戴する機会をいただければと思つています。

まず、2ページ目ですが、開閉会式の概要となります。開閉会式は、視聴者数、放映国数、

観客数、パフォーマーの参加者数など、どれをとりましても、世界最大規模のセレモニーとなっております。

オリンピック・パラリンピックの中でも、選手の活躍などと並んで、観客や視聴者の最も記憶に残るものの一つでもありまして、大会の象徴にもなっております。

開閉会式の基本的な流れでございますが、IOC、IPCが実施を必須と規定しております、選手入場や放鳩式、選手宣誓等、これをプロトコルと呼びますが、このプロトコルに加えて、各大会に自由に委ねられております芸術パートがあります。その大会の開閉会式の特徴が最も出るのが、この芸術パートとなっております。

ページをめくっていただきまして、過去大会の芸術パートの特色を簡単にまとめさせていただきます。

開会式のショーアップ化が始まったのが、1984年のロサンゼルス大会と言われております。皆様も御記憶にもあるかと思いますが、ロケットマンが空から飛んできて、フィールドに着地するという演出がなされました。

また、近年の大会の芸術パートで主流となっております、開催国の創成や歴史のアピールが強くなったのが2000年、シドニー大会からと言われております。

2012年、ロンドン大会では、産業革命前後のイギリスに焦点が当てられまして、当時のイギリスの姿がスタジアムに再現されておりました。直近の2016、リオ大会は、ブラジルの美しい自然や民族の多様性に加えまして、環境問題もテーマとして取り上げられておりました。

ページをおめくりください。続いて、東京2020大会の開閉会式検討の今後の流れを説明させていただきます。

ことし2月の理事会の際に発表させていただきましたとおり、開閉会式に関する検討を行うため、式典委員会を、今年春を目途に設立する予定でございます。また、2017年中には、開閉会式にて、東京や日本の何を表現していくのかという根本的な考え方をまとめました基本方針を策定していきたいと考えております。あわせて演出検討に関わる方や、制作体制についても選定を進めていきます。

ページをめくっていただきまして、芸術パートでございますが、御参考までに、リオ大会で東京2020が実施しましたハンドオーバーの芸術パートでは、オリンピックではテクノロジーや日本のたたずまい、そして東京の魅力を表現いたしました。

ページをめくっていただきまして、パラリンピックにつきましては、ポジティブスイッ

チというコンセプトをもとに、障害があることを作用点に、ポジティブスイッチを入れた魅力的で、そして東京の新しいチャレンジの象徴となる若者に御登場いただきまして、ダイバーシティなどを表現し、高い評価をいただくことができました。

最後、6ページ目になりますが、本日、御意見をいただきたい事項でございます。

開閉会式、芸術パートにおきましては、オリンピックでは、友情、連帯、フェアプレーといったオリンピック精神、パラリンピックでは、勇気、強い意志、公平といった理念に加えて、各大会がそれぞれの特色を加えたパフォーマンスが行われております。

東京2020大会では、上記の理念に加えて、どのようなことを表現したらよいか。今後の式典委員会を行う際のヒントになるようなことをお伺いできればと思っております。

短い時間で恐縮ですが、皆様からの御意見を伺えますと幸いです。何とぞよろしく願います。

○日枝委員長

ありがとうございました。今ここにございましたように、皆様にお聞きしたいことがまとまってございますので、御発言しやすいのではないかとと思いますが、どうぞ御自由に御発言ください。1964年は日本は何だったんですか。何かわかっている方があれば。

○結城委員

平和だと思います。1964年の時も、ギリシャで聖火リレーの採火式のとき、その形を初めてつくった、巫女たちの形をつくった女性がいて、その方に話を聞いたら、1964年の東京が一番心に残っていると。なぜかと伺うと、聖火リレーのときから、沿道でお年を召した女性の方とかが聖火に向けて祈りをささげていたと。あれは平和、戦争が終わり、日本が復興していくその中で、ここにオリンピックが来るという価値をみんなが心の中に持っていたからでしょうねという話を聞いたことがあります。

平和というのは、それがもちろんなければオリンピックは開けない。スポーツもないものなのですけれども、逆に、日本は1964年があるからこそ、なぜ、私たちはそれを大事に思うのか。オリンピックというのは何を託された運動なのか。IOCの理念ですと、オリンピックというもの、スポーツというものの教育効果、そして連帯といった効果を通じて、よりよい社会、よりよい世界をつくる。これが一番のことなんですけれども、それはどういう意味なのか。そのあたりの我々が持つ解釈のようなものが、特に開会式では出てくるべきではないかと思うのです、日本のよさとか、特徴であるとか。

過去シドニー、ロンドンでは、ユーモアがすごくちりばめられていたのが目立ちました

よね。シドニーの場合も、自分たちが発明したと思っている芝刈り機が、大群舞を繰り広げたり、熱気球が出てきたり、ロンドンの場合も、女王様が飛び降りたり、ミスタービーンが出てきたりするわけです。ああいうユーモアから見た特色と、自分たちが本当に大事に考えていること、世界と共有したいこと。それが何か。そのメッセージ性が大きな流れを貫いていたように思うのです。

例えば、今でしたら、こういう御時世ですので、多様性をどう受け入れるのかでもいいわけですし、もしくは日本人だったら、神話の時代から自然との共生という形だってもちろんいいわけです。さっきの平和というテーマも貴重なテーマになり得ると思いますけれども、それは別に陳腐な意味で、オリンピックは平和の祭典だからではなくて、我々がいいも悪いも含めて、自分たちを見詰め直して、このステージ、オリンピックというもの、それから開会式、特にステージというのは、それを映し出す鏡のようなものだと思うのです。

シドニーだって、アボリジニー問題を大きなテーマとしているわけで、あれは彼らにとっては一番の歴史の痛みですから、それを乗り越えようというメッセージをシドニーの場合は託しているわけです。日本はいいことだけではなくて、自分たちは何者で、どこに行きたいのか。それをどう世界と共有したいのかというのが、何か根底に流れるテーマになっていると素敵だなと思います。

○日枝委員長

この基本方針は、先ほど御説明の今後の流れについての中で、基本方針の検討、春から年末まで、この辺で議論されることなのですか。

○松山（事務局）

基本方針につきましては、春ごろから議論を始めまして、目途としましては、2017年中に完成をさせる予定です。ただ、夏過ぎ、秋ぐらいにかけては、中間の取りまとめも行っていきたいと考えております。

○佐野委員

今、1964年のことを触れられましたけれども、1964年というのは、聖火リレーそのものが一番大きなイベントだったと思います。実はアジアで初めてということだったので、アジアを回すというのが田畑政治の、当時の事務総長の理念として、彼はアジアをずっとリレーで回してくるということをやりました。もうそれはできませんけれども、結局、一番最後に誰を持ってきたかという、8月6日の広島原爆のときにお生まれになった坂井義

則さんだったということなんですよ。ここにやはり思想というか、思いというか、それが込められていたなという気がします。

私は64年というのは、踏まえていくべきものではないかなという気がしています。特に音楽なんかで、古関裕而さんのつくられたファンファーレであるとか、あるいは東京オリンピックマーチというのは今も新鮮なんですよ。もちろんあれをそのものを出すかどうかというのは別問題ですけども、あれを踏まえた何か、あれを入れ込んだ何かというのは、二度目の東京オリンピックということを協調するということは、やはり必要なのではないだろうかという気がしています。

それから、東京は何を訴えて、このオリンピックを勝ち取ったのかというのをもう一度考えてみる必要があると思うんですね。あのとき、スポーツへの貢献であるとか、子どもたちの未来ということがプレゼンで語られました。決して、これは別に揶揄するわけではなくて、復興はその後からの後づけですから、それはそれであったとしてもいいのですけれども、一番最初に語られたときは、スポーツへの共感、あるいは子ども、共生社会、これからどって行くであろう少子高齢化社会、つまり、これは世界的な課題になる、課題先進国である日本が、そこにどういう解を出していくかというところが求められていると思うんですね。そういったことがこの中に描き込まれないと、東京がとった意味というのが薄れるのではないかなという気がします。

○日枝委員長

ありがとうございました。

○三雲委員

開会式は、いつもあんなに内緒にしなきゃいけないという規則はあるんですか。IOCから何か言われるんですか。

○松山（事務局）

IOCだとかIPCからは、規則はないんですけども、やはり開閉会式を見たサプライズを大事にするようにと。それには、ある程度伏せておくようにというサジェスションはいつもいただいております。

○三雲委員

今まで何度か現場で開会式を見ましたが、サプライズ過ぎて何だかわからないというのが現実だと思います。我々、NHKさんと民放全体で、ジャパンコンソーシアムで中継しているのですが、中継するアナウンサーも、直前なんで準備のしようがないというのが今まで

だと思います。サプライズ過ぎて、現場にいと、ほとんどわからない状態のまま、次の日にテレビ中継を見て、こうだったんだとか、新聞を見させていただいて、こういう意図だったんだということがほとんどだと思います。先ほど皆さんも言われているように、子どもたちへとか、未来へというのであれば、今までのやり方は多分絶対間違いだと思いますし、逆に言えば、ある程度、こういう趣旨で、公開、いろいろなことで、こういう意図でやっていくんだということを、日本のメディアの方と一緒にやっていくとか、それこそ、それに対する一体感を何か生むとか、するやり方のほうが全然いいと思います。

これまでの傾向からいきますと、競技が始まる直前になると、誰が金をとるとか、選手のほうばかりいくので、開会式のことはずっかり忘れる状態になっているところに急にサプライズで何か出てきて。多分、日本の人から見れば、首相がサプライズかどうかちょっとわかりませんが、会場にいた人が、あれが安倍首相だとわかった人がいるかどうかというのは、すごく微妙だと思います。耳でテレビとか聞いている人はわかると思うんですけど、向こうの国の人らは、あれが安倍首相だという捉え方をしているかどうかは非常に微妙だと思ったので、そういうサプライズはサプライズであるとしても、一気にここでやり方を変えるというのも手ではないかと思ったり、ぜひテレビ局と一体となってやっていただいて、そこで実況するとか、そこでどういう演出をテレビでするかというところも、悔いのないようにしていただきたいと思います。僕は今までの開会式、閉会式は、本当に現場にいても、何だか全くわからない状態だったということはお伝えいたします。よろしくをお願いします。

○松山（事務局）

貴重な御意見をありがとうございます。確かにオリンピックのハンドオーバーにつきましては、相当サプライズということで、情報を秘匿していたのですが、パラリンピックのハンドオーバーにつきましては、「ポジティブスイッチ」というコンセプトを発表しまして、さらにメインパフォーマー3人、に御出演いただいて、組織委員会のホームページだとか、あと放送局の皆様にも御協力をいただいて、アピールをしていったという経緯もございます。

東京2020につきましては、どこまでが最適なものかというのを考えながら、特に最近の開閉会式は特にテレビ的なものになっておりますので、いろいろ御相談させていただきながら進めていければと思っております。

○三雲委員

今、パラリンピックの説明をしていただきましたけれど、ここにいる皆さんが、パラリンピックそうだったよね、うんうんと言っているんだったら、僕は合っていると思うんですけども、もし合っていないとすれば、PRになっていないということだと思ってしまうので、そこを考えたほうがいいんじゃないかというのが意見です。

○宮嶋委員

私も開会式とか閉会式、いろいろなものを見てきたんですけども、コンセプトで、これはよかったなというのものもあるんですが、実はリオデジャネイロオリンピックの開会式と閉会式、「金使ってないよね」とか、「何かさ、チープじゃない」とか、そういう意見があったんですが、現場にいて、私は物すごく感動しました。こんなに観客が喜んで、一つになった開会式って私は初めて見ました。閉会式もそうでした。みんな踊っていました、周りで。リオの人は踊るのが上手だから当たり前でしょうと言うかもしれないけれども、そこに日本の視察団がいて、しれーっと20人ぐらい、写真をぱちぱち撮っているのを見て、私はぞーっとしたんです。要するに日本人の特性として、なかなか開会式や、こういうパフォーマンスと一体になって楽しむという習慣があまりないものですから、開会式で何をやるかというのはとても大切なんだけれども、開会式に参加した人たちが楽しめるような仕組みというのも一緒に考えていただいて、結局、テレビでもそういう雰囲気というのは最終的には映ってしまうと思うんですよ。よかったな、あの開会式、閉会式と言われるような、何をやるかプラス、それよりも、みんながどれだけエンjoyできたかということを考えてほしいなという気がします。

○佐野委員

東京というのは初めてSNSとか、そういったものが浸透した大会になるだろうと思われまます。恐らくこの部分がポイントになってくるんじゃないかなと思うんですね。

例えば、入場者がスマートフォンを持っていたときに、そこに内容が逐次入っていく。情報として流れていくようなシステム、そのような活用の仕方というのは求められるはずだろうと思います。もちろンドローンを使ったり、そういう演出も当然あるだろうし、そういった中で、SNSをどう利用するかというところにかかってくるのではないかなという気がします。

○松山（事務局）

ありがとうございます。おっしゃるとおり、テーマだとか、パフォーマンスの裏に隠された内容が伝わるというのが非常に大事だと思いますので、その発信の仕方だとか、PRの

仕方というのも、今後検討していきたいと思います。

○三雲委員

SNSもすごく大事だと思うんですけど、そればかりになると、パフォーマンスに自分の参加感がないというような状態になるというのが、裏腹だと思いますので、どっちが東京にふさわしいかというのは、いろいろ考えて、事後にどうするとか、事前にどうするとかというのは別かなと、すごく感じます。

○日枝委員長

結構いいアイデアですから、一つ考えていただいたらいいと思います。ほかに何かございますか。

○結城委員

一つ注文みたいなことで、よろしいですか。例えば、ロンドンのとき、今のお話の関連で、ロンドンのときは女王陛下がずっと映っていて、パラシュートから落ちた人が本当は違うんですけども、みんな女王陛下だと思うわけですよね。そういう前段のあそこがあったので、私はあれが土管なのかどうかというところがちょっと微妙だったんですけども、「なるほど、こういうことで、出てきた人はマリオ＝安倍さんだったんだね」と。安倍さんが急がなきゃいけないというところから始まっていますから、そういう流れで、皆さんはわかる人はわかっただろうかと、ちょっと感じました。

ただ、今のお話も含めて、テーマというものを、何を一番訴えたいのか。この心の部分に関しては、事前にビジョン的なものを差し上げておかなければ、逆に理解が深まらないと思いますので、そこは出せるもの、出せないものは峻別されて、お考えになっていただけるといいかなと。むしろ、みんなの見方が深まるかなと思います。

1点、お願いと申したのは、プロジェクションマッピングとかが多用されて、映像的にどう見られるか、見えるかということが物すごく大きな幅を占めていく大会になると思います、ますます。その場合も、ただ、今のお話ではないですけど、現場で見ている人たちを第一に考えてあげて、ソチのときみたいに、聖火リレーが最後にスタジアムから出ていってしまって、誰もわからないところで点火しているという、あの恐ろしい事態だけはぜひ避けてやってください。

○松山（事務局）

ありがとうございます。もちろん多くの視聴者、多くの人はテレビを通して見ているという話だったんですけども、IOCからも、モニターを通して会場の雰囲気が伝わるので、

会場をおろそかにすることのないようにと言われておりますので、非常に参考になりました。

○日枝委員長

ありがとうございました。いろいろ出た御意見を今後の検討に役立てていただければ大変幸せだと思います。

それでは、最後に、「東京2020大会に向けた小中学生からのポスター募集結果について」、事務局から説明をお願いいたします。

○小林（事務局） 資料の7を御覧いただけますでしょうか。小中学生からのポスター募集の結果についての御説明をしたいと思います。

今年度、募集期間としましては、夏休みの7月25日から11月30日までの間、募集をいたしました。

対象といたしましては、小学校5年生、中学校2年生、そして特別支援学校の小学部5年生、中学部2年生と、これには海外の日本人学校も含まれます。学年を固定しているのは、毎年このプログラムを実施することで、参加する子どもたちが毎年入れかわっていくために、学年を固定して、毎年行っていくという基本的な考え方になっております。

今回のテーマとしましては、リオオリンピック・パラリンピックがありましたので、その大会で心に残ったこと、あるいは東京大会に期待することというテーマで募集しまして、基本的には学校単位で、50枚につき1枚を選んでいただくということで、一次選考は学校に選んでいただいたものを組織委員会に出していただきました。それが1,205点ございます。全体としては2万6,292点で、昨年よりも2倍以上の増加になっています。

めくっていただきまして、今回の募集結果と今後の日程でございますけれども、まずは学校で選んでいただきました、1,205の作品の中から50作品を組織委員会の中で選考いたしました。その結果が皆様にお渡ししました、小学生、20作品、中学生、10作品、特別支援小学校・中学校、それぞれ10作品の合計50作品でございます。

本日、皆様に各ジャンルから3作品を選んでいただきまして、そこから金銀銅、小学校については応募が多いので、入賞3作品を追加で選びますけれども、金銀銅を皆様の合計点の計算の結果によって、選出をしたいと思います。

その結果、今日集めた後、こちらで集計をいたしますけれども、金賞作品につきましては、表彰を行う予定でございます。日程は3月下旬を予定しておりますけれども、場所等は現在調整中でございます。

あと優秀作品50作品、既に皆様に見ていただいた50作品については、リオの大会のときに、日本代表の選手にサインをしていただいたクリアファイルがございますので、それをプレゼント。あと応募していただいた方々、生徒さん全員にピンバッジを贈呈するということを考えております。

それから、これらの作品の活用の方法に関してなんですけれども、これは50作品に限らず、代表作品全てに関して言えるのですけれども、組織委員会で積極的に活用していきたいと思っています。

まずはホームページで掲出する、あるいはポスターを使って、映像コンテンツをつくる。組織委員会が行う各種イベントで掲出をする。組織委員会の中に掲出をする。あるいはフラッグツアー、現在行っていますけれども、そういった場所で掲出をする。パートナー企業様のイベントで貸出をして使っていただく。そういったような活動を考えております。

あともう一つは、自治体で活用していただくということで、自治体様が今後主催するイベントで掲出をしていく。あるいは広報で活用する。あるいは学校主催のイベントで使っていくということで、これら書いていただいた作品を積極的にいろいろなところで活用していきたいと考えております。以上でございます。

○日枝委員長

ありがとうございました。それでは最後に事務局から事務連絡などをお願いいたします。

○小林（事務局）

本日はたくさんのお意見いただきまして、誠にありがとうございました。今日いただいた御意見等を踏まえて、今後、アクション&レガシープラン、あるいはメダルのプロジェクト、開閉会式の基本計画等の参考にさせていただきますし、また、個別にも御意見ありましたら、いただければと思います。今後とも委員会の運営に御協力くださいますよう、よろしくをお願いいたします。以上です。

○日枝委員長

これで第6回メディア委員会を終了させていただきます。ありがとうございました。